



DTS

Delivering
Tomorrow's
Solutions

第39期 中間期株主通信

2010年4月1日～2010年9月30日

中期経営ビジョン

お客さまのかけがえのないパートナーとして
独自のソリューション
感動を与えるサービスを心がけ
社員一人ひとりが能力を高めながら
光り輝く個性を発揮し
常に未来を志向して
持続的な成長を目指す良き企業市民グループ

CONTENTS

株主のみなさまへ	2
西田公一社長に聞く トピックス	3～6
連結財務ハイライト	7～8
業績の概況	9
四半期連結決算概況	10
株式の状況	11～12
会社概要	13
ホームページのご案内	14
	13～14

株主のみなさまへ

To Our Shareholders



代表取締役社長 西田 公一

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や企業の業況感は改善し、設備投資が持ち直しに転じつつあるなど、緩やかな回復基調にあるものの、失業率は未だ高水準にあり、また輸出や生産は増加ペースが鈍化するなど、依然として厳しい状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、海外経済の下振れ懸念や為替レート・株価変動などによる景気下押しリスクはあるものの、企業収益の改善に伴い、需要は持ち直しに転じつつあります。

このような状況下において当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の初年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの新たな取り組みを推進しております。また、プロジェクトマネジメント強化などの「SI力の強化」施策や、コア事業分野別のグループ会社連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策への取り組みを推進いたしました。

具体的には、製販一体型組織への改組により、サービス品質や顧客満足度の向上を図るとともに、さらなる生産性向上に向け、システム開発・運用における国際基準に準拠した標準化やプロジェクトの“見える化”などを推進いたしました。さらにはBIツール^(注1)「データスタジオ@WEB」の積極展開やSaaS型PCセキュリティサービス「EAGISCORP（イーグスコープ）」のサービス開始など、新規事業の創出に向けた取り組みも進めております。加えて、省エネ住宅の新築・改築シミュレーション3Dソフト「Walk in home」が「グリーンITアワード2010^(注2)」において審査員特別賞を受賞するなど、ITによる環境貢献活動も進めております。

また、お客さまをはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくごお願い申し上げます。

(注1) BIツール(ビジネス・インテリジェンス・ツール): 経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。

(注2) グリーンITアワード: 経済産業省が設立した「グリーンIT推進協議会」による地球温暖化対策に貢献する優れた製品・技術・活動に対して授与される賞。



未来に向かって挑戦する バリュー・ソリューション・ プロバイダー DTS

DTSはシステム開発分野で基幹系から情報系まで幅広く手掛ける実力派として知られます。3カ年の中期総合計画では「バリュー・ソリューション・プロバイダー」という新ビジョンを打ち出し、クラウドコンピューティングなど新技術への取り組みや新規事業の拡大をてこに、高い収益性への回帰を必達としています。中計の先に見据えるのは売上高1,000億円。これを射程に入れ、激戦の情報サービス業界で勝ち残りに挑んでいます。「V字回復」を掲げて4月に就任した西田公一社長に、日刊工業新聞社の井水治博社長が、DTSの展望を聞きました。

回復に確かな手応え

井水 3カ年の中期総合計画が4月に始動し、7カ月が過ぎました。進ちよく状況をどう見えていますか。

西田 2010年度中間期を予定通り順調に折り返すことができ、中計の1年目に掲げたV字回復は確かな手応えがあります。注力しているサービスビジネスは積極的な提案活動が功を奏し、着実に売り上げが伸び、またシステム構築（SI）も案件の大型化が進んでいます。この勢いで下期も着実にこなしていけば必ず目標を達成できます。まずはV字回復です。

井水 V字回復へのこだわりとは。

西田 リーマン・ショックなどの影響で、当社の業績は08、09年度と2年連続で低迷しました。下降した業績をV字に持ち上げるにはかなりのエネルギーが必要ですが、ここで全社一丸となって踏ん張り、何としても反転します。これを達成できれば皆が再び自信を取り戻せるし、その延長線で次の年も見えてきます。10年度はまさに正念場。V字の角度にもこだわっていきます。

井水 経済環境が一変し、先が見えない状況の中で、各企業とも次の一手が問われています。

西田 お客さまからは『厳しいからこそ、変えてみ

たい』という声もあり、つまりは見方を変えればチャンスでもあります。コストパフォーマンスや品質を高めるのはもちろんですが、クラウドコンピューティングなど新しい提案を通して、お客さまと一緒に、新しいビジネスを生み出していくことが重要。チャンスは平等にありますが、その中で抜き出するために、常にプラスアルファの価値を追求し、お客さまからの信頼を勝ち得ていきたい。中計で掲げた経営ビジョン『バリュー・ソリューション・プロバイダー』にはこういった意味合いが込められています。

提案型サービスへのシフト

井水 具体的にはどう変えていくのでしょうか。

西田 数年前までは人さえ確保できれば売り上げのめどが立っていましたが、リーマン・ショック後は状況が一変しました。仕事は待っていても来ません。提案して取りに行かねばならないという現実を身につけられました。必要なのは農耕型から狩猟型への転換。このため請け負い型の従来型ビジネスを提案型のサービス体制へシフトすることが急がれます。併せて事業ポートフォリオの見直しも急務です。当社は金融や通信業向けで培ってきたソフト開発力には定評があります。強い部分はより強くする一方で、弱い部分については新たな武器を持つことで強くする

必要がある。クラウドの活用はその一つです。

高い評価の住宅プレゼンソフト

井水 新たな取り組みとして「パッケージソリューション」を打ち出していますね。

西田 ハウジングメーカー向けの立体映像（3D）プレゼンテーションソフト『Walk in home』は住宅の新築・改築などのシミュレーションツールとしてナンバー1の座にあります。設計した物件の内部を仮想的に歩き回れるのが特徴で、住宅リフォームや太陽光パネル設置といった二酸化炭素（CO₂）削減に役立つ方策を分かりやすく表現できることが評価され、グリーンIT推進協議会主催の『グリーンITアワード2010』で審査員特別賞を受賞しました。

中期総合計画の概要

中期経営ビジョン『バリュー・ソリューション・プロバイダー』

- 顧客・当社双方がメリットを享受できる関係の構築
- 付加価値の高いサービスの効率的な提供
- 企画・提案型事業の強化





ツール『データスタジオ@WEB』は導入時のデータベース（DB）の定義や運用開始後の設定変更をわずか3ステップで完了し、全社レベルでの情報分析システムをメンテナンスフリーで運用できます。直感的でシンプルな操作性に加え、タイムリーな情報抽出や集計、グラフ化なども簡単にできます。

井水 パッケージソリューションでは、他社とのアライアンス（協業）や、クラウド対応も積極的です。

西田 実は『Walk in home』もクラウド対応に乗り出しています。アライアンスを組んで仮想展示場や住宅履歴管理システムなどを組み合わせ、総合ソリューションとして提供を始めたところ。パッケージソリューションの提供ではアライアンスがカギとなります。優れた製品を提供しても特定の領域だけではお客さまは満足しません。求められているのはビジネス全体をカバーする提案であり、製品連携などでアライアンスは積極化していくつもりです。

井水 中堅・中小企業は数が多く、そこをパッケージソリューションで攻めるのも有望ですね。

西田 中堅・中小企業向け市場で求められるスピード感や安さに応えることで、差別化していく戦略です。例えばWEB対応のBI（データの分析・活用）

ホームICTやクラウドから新たな柱を

井水 既存ビジネスも含め、事業の柱をどう位置付けていますか。

西田 金融向けと通信向けビジネスは当社の2本柱で、両業界向けのシステム開発で確固たる地位を築いています。金融機関向けは大型案件の獲得で好調。通信業向けはいまひとつ波に乗り切れていません。そこで作戦を変えて、まずは米グーグルが提唱する『アンドロイド』関連をはじめとする組み込み技術や、スマートグリッド（次世代電力網）、ホームICTといった分野に人材を投入し、スキル転換を図りながら、新分野にチャレンジしていきます。ホームICTやパッケージソリューション、クラウドなど新領域から、金融や通信に続く第3、第4の柱を育てていかねばなりません。

DTS船団で開発から機器調達まで

井水 グループ経営も重要ですね。

西田 DTSグループは現在、10社。従来はそれぞれが独自に事業を伸ばしてきましたが、M&A（企業の合併・買収）などで大きく広がった戦線を見直す時期にきています。仕事を取りに行くため、グループ各社がベクトルを合わせ、DTS船団としてシナジーを発揮しなければリーマン・ショック後の厳しい局面を乗り切れません。ここで一度全体をまとめ上げることが必要です。

井水 M&Aで傘下入りした会社は多いのでしょうか。

西田 日本SEや総合システムサービス、デジタルテクノロジー（DTC）などがその代表です。例えば、DTCはサーバなどシステム販売で豊富な経験を持つ会社。同社がグループに加わったことで、システムの開発・運用にとどまらず、IT機器の調達から導入まで一手に引き受けることが可能となりました。M&Aは今後もタイミングを見て実施していきますが、それ以外にもいろいろな形態があります。例えばFAITEC（ファイテック）は年金業務を中心としたアウトソーシング（外部委託）会社。顧客先である信託銀行のIT人材と、当社から切り出したSI部隊を融合して設立した経緯があります。

グローバルな展開に挑戦

井水 今後の成長戦略は。

西田 グローバルな展開が不可欠だと思います。ま

ず、オフショア（海外委託）開発は、日本でのシステム開発を効率化し、かつコストを下げるのが目的です。DTS上海を中核に実績を積み上げていますが、ベトナムへのオフショア開発も始めたところです。二つ目の切り口は海外進出する日系企業に対する現地でのITサポート。三つ目は現地企業向けビジネス。現地企業向けはハードルが高いですが、例えば『Walk in home』の中国版を投入するなどいくつか挑戦する予定です。

井水 人材投資も欠かせない要素ですね。

西田 経営トップとして現場にかかわっていく姿勢を大切にしたいと思っています。当社はお客さまの開発現場に入り込んで仕事をしていることが多く、職場の数は300から400近くあります。社員がどういう状況で働き、何を考えているかを知るために全職場を回るつもりです。全職場を回るには3年くらいかかりそうです。

Profile



株式会社DTS
代表取締役社長
西田 公一（にしだ こういち）

1956年生まれ。松山市出身。愛媛大学工学部卒業後、日本電信電話公社（現・NTT）入社。1995年、エヌ・ティ・ティ・データ通信（現・NTTデータ）に移籍。2005年に、執行役員リージョナルバンキングシステム事業本部長。2009年、DTSに入社し副社長就任。2010年4月から現職。趣味はゴルフ、神社仏閣めぐり。座右の銘は「運・鈍・根」。



株式会社日刊工業新聞社
代表取締役社長
井水 治博（いみず はるひろ）

1948年生まれ。兵庫県出身。中央大学経済学部卒業後、日刊工業新聞社入社。取締役営業・電子メディア事業室担当兼業務局長を経て、2010年11月から現職。



グリーンITアワード2010審査員特別賞を受賞しました

DTSの省エネ住宅の新築・改築シミュレーション3Dソフト「Walk in home」は、グリーンIT推進協議会主催の「グリーンITアワード2010」の「ITによる社会の省エネ部門」において、審査員特別賞を受賞いたしました。

「Walk in home」は、住宅リフォームや太陽光パネル設置といったCO₂削減に役立つ方策を、3Dやグラフなどで分かりやすく提案することができる住宅プレゼンテーションCADで、図面から壁・天井面積などの数量を自動検出し、住宅エコポイントも簡単にシミュレーションすることができます。本ソフトにより、顧客にとって理解しにくい「省エネ」のメリットを分かりやすく表現し、個々の住宅に最適な提案を行うことで、省エネ住宅の普及を促進することができますと期待されています。

お客様の「見たい」「知りたい」を形にできる住宅プレゼンテーションCAD

1 太陽光パネルシミュレーション

- ・太陽光システムの投資・回収効果を簡単に試算
- ・効率的に発電できる最適な屋根の形状や勾配などを比較・検討
- ・個々の住宅にとっての最適なメーカー、製品の比較・検討



効率的に発電できる最適な屋根の形まで簡単に比較・検討できる



2 リフォーム



- ・リフォームの前後をイメージ化し、リフォームを促進
- ・最適な資材計算で建築廃棄物を削減

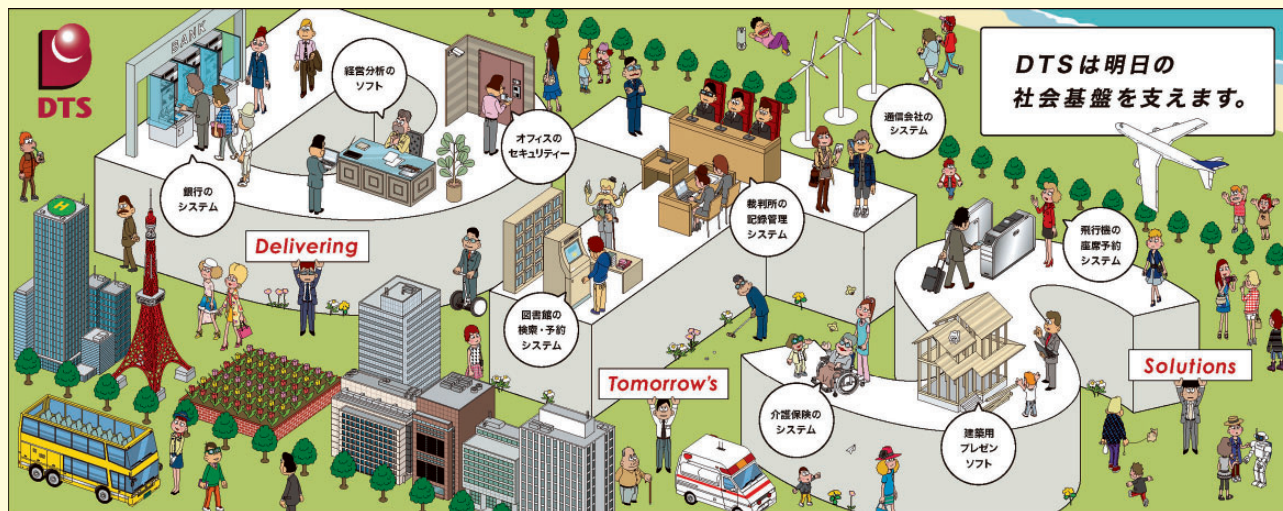
3 リフォームdeかんたん！エコポイント



- ・住宅エコポイントを簡単に自動計算



10月からリニューアルした企業イメージ広告



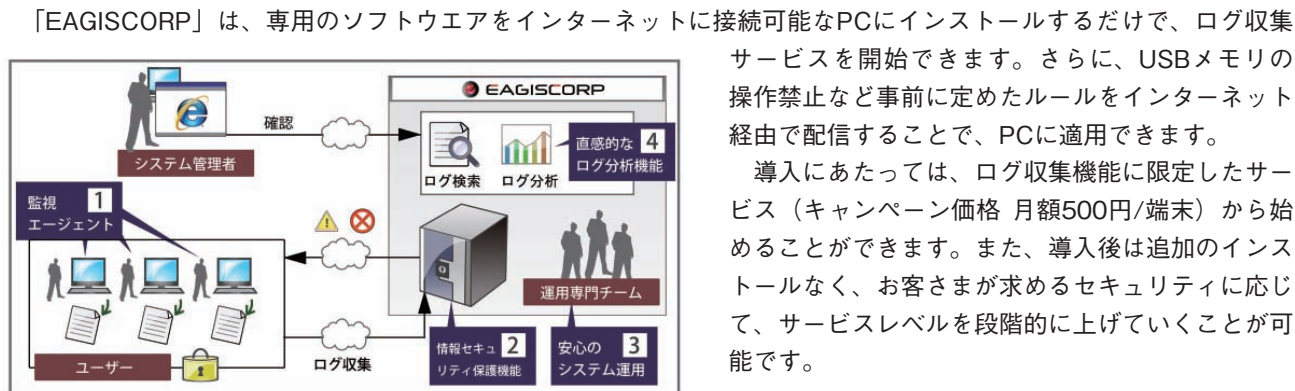
DTSは明日の
社会基盤を支えます。

SaaS型の本格PCセキュリティ 「EAGISCORP」(イージスコープ)を発売

当社は、株式会社インテリジェント ウェイブ（本社：東京都中央区、代表取締役社長執行役員：山本 祥之）のPCログ収集・情報漏えい対策製品「CWAT」（シーワット）を使用したSaaSサービス「EAGISCORP」を10月1日から開始いたしました。このサービスには、DTSオリジナルBIツール「データスタジオ@WEB」をカスタマイズしたログ分析機能が付加されています。

「EAGISCORP」は、企業にとってますます重要となっている情報管理、特にPCからの情報漏えい対策に必要な機能をインターネット経由によるサービス（SaaS）で提供します。主な提供機能として、①PC操作ログの収集機能、②状況に応じた操作警告・禁止機能、③収集したログの分析機能を備えています。

サービスのベースとなる製品「CWAT」は、機密情報を扱う金融機関や中堅以上の社員数の多い企業を中心に50万台以上の実績を持っています。この「CWAT」をSaaSで提供することにより、小規模の企業から支店数/店舗数の多い企業、海外に拠点を持つ企業まで、より多くの企業が低コストで高い機能を利用できるようになります。



運用管理部門にて認証



企業の情報漏えい対策に必要な機能を網羅した
セキュリティの All in One

サービスを開始できます。さらに、USBメモリの操作禁止など事前に定めたルールをインターネット経由で配信することで、PCに適用できます。

導入にあたっては、ログ収集機能に限定したサービス（キャンペーン価格 月額500円/端末）から始めることができます。また、導入後は追加のインストールなく、お客さまが求めるセキュリティに応じて、サービスレベルを段階的に上げていくことが可能です。

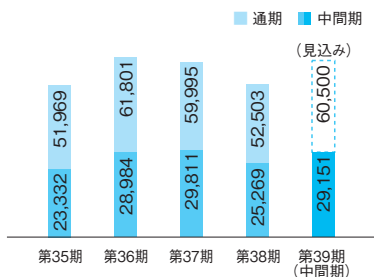
<商標・著作権について>

「CWAT」は株式会社インテリジェント ウェイブの日本国またはその他の国における商標または登録商標です。記載の会社名および商品名、ウェブサイトのURLなどは、本リリース発表時点のものです。掲載文中では、TM、®マークは原則として明記していません。

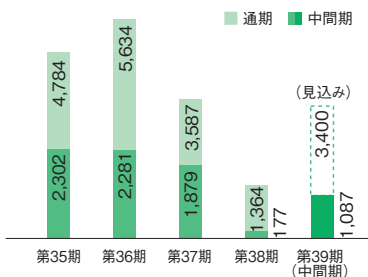
連結財務ハイライト

Financial Highlights

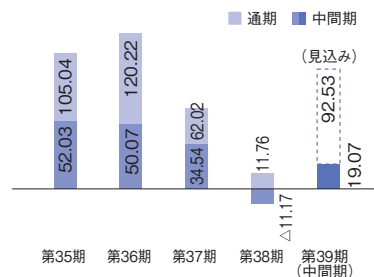
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

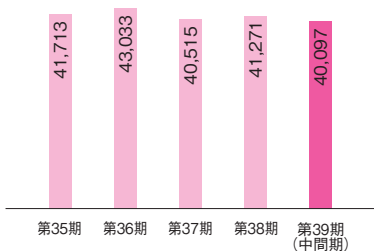


1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)

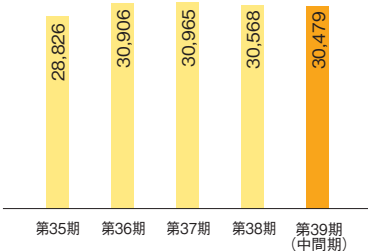


	第35期(中間期)	第36期(中間期)	第37期(中間期)	第38期(中間期)	第39期(中間期)
売上高	23,332百万円	28,984百万円	29,811百万円	25,269百万円	29,151百万円
経常利益	2,302百万円	2,281百万円	1,879百万円	177百万円	1,087百万円
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) ※	52円03銭	50円07銭	34円54銭	△11円17銭	19円07銭

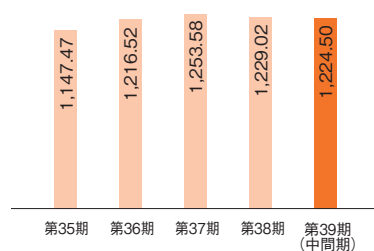
総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)



	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期(中間期)
総資産	41,713百万円	43,033百万円	40,515百万円	41,271百万円	40,097百万円
純資産	28,826百万円	30,906百万円	30,965百万円	30,568百万円	30,479百万円
1株当たり純資産額 ※	1,147円47銭	1,216円52銭	1,253円58銭	1,229円02銭	1,224円50銭

※第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割(1株を2株)の影響を遡及修正しております。

業績の概況

Business Overview

売上高について

売上高は291億51百万円（前年同期比15.4%増）となりました。これは主に、金融業向け大型開発案件の拡大や新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与などにより、主力の情報サービス事業が好調に推移したことによるものであります。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業においては、複数の大型開発案件の受注が好調に推移しており、加えて、官公庁における受注が好調に推移したことにより、売上高は177億38百万円となりました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新たに連結対象となった子会社の寄与により受注が増加し、売上高は63億29百万円となりました。

[プロダクトサービス・その他]

新たに連結対象となった子会社の寄与により受注が増加し、売上高は27億50百万円となりました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

主力の販売サポート業務の減少や、今後見込まれる労働者派遣法改正の動向を見越した派遣契約打ち切り等の影響により、売上高は23億34百万円となりました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

利益について

売上原価は252億63百万円（前年同期比12.6%増）となり、売上総利益は38億88百万円（前年同期比37.7%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加およびプロジェクト管理の強化による不採算案件の減少や人的リソース再配置による稼働率の向上によるものであります。

販売費及び一般管理費は、新たに連結対象となった子会社の影響により前年同期と比べて増加いたしました。経費の効率的活用の推進やのれん償却額の減少により、売上高

に対する販売費及び一般管理費の割合は減少いたしました。

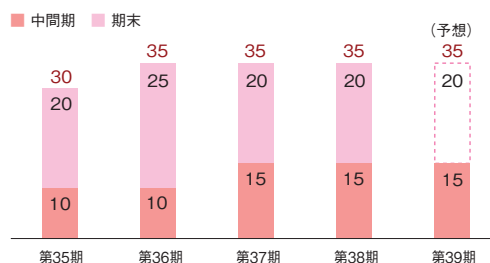
この結果、営業利益は9億33百万円（前年同期比8億59百万円増）、経常利益は10億87百万円（前年同期比512.9%増）、四半期純利益は4億53百万円（前年同期比7億17百万円増）となりました。

配当政策について

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主のみなさまへの中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。当期の中間配当については、上記の方針に基づき1株当たり15円とし、1株当たりの年間配当金は期末配当20円と合わせまして35円を予定しております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

1株当たり中間(期末)配当金 (単位:円)



※第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割（1株を2株）の影響を遡及修正しております。

四半期連結決算概況

Consolidated Financial Statements

● 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第39期 第2四半期末 (2010年9月30日現在)	第38期 (2010年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	22,092	22,699
固定資産	18,004	18,571
有形固定資産	9,221	9,208
無形固定資産	5,226	5,647
投資その他の資産	3,556	3,715
資産合計	40,097	41,271
(負債の部)		
流動負債	8,538	9,423
固定負債	1,079	1,278
負債合計	9,617	10,702
(純資産の部)		
株主資本	29,251	29,273
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	18,440	18,462
自己株式	△ 1,493	△ 1,493
評価・換算差額等	△ 137	△ 52
その他有価証券評価差額金	△ 137	△ 52
少数株主持分	1,366	1,348
純資産合計	30,479	30,568
負債・純資産合計	40,097	41,271

【総資産】

総資産は400億97百万円となり、前連結会計年度末412億71百万円に比べ11億73百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少6億8百万円、および無形固定資産の償却による減少4億20百万円であります。受取手形及び売掛金は、連結会計年度末に計上される売上が他の月に比べ多いため、四半期決算における前連結会計年度末対比では恒常的な季節変動として減少することが主な要因であります。

【負債】

負債は96億17百万円となり、前連結会計年度末107億2百万円に比べ10億84百万円減少しております。主な要因は、買掛金の減少5億6百万円、および未払金の減少4億7百万円であります。買掛金は、前連結会計年度末に商品仕入による買掛金が多かったことなどにより、未払金は、前連結会計年度に行った事業譲受の残金決済などにより減少しております。

【純資産】

純資産は304億79百万円となり、前連結会計年度末305億68百万円に比べ89百万円減少しております。主な要因は、剰余金の配当による減少4億75百万円、その他有価証券の時価評価による減少85百万円、および四半期純利益の計上による増加4億53百万円であります。

● 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第39期 第2四半期 (累計) (2010年4月1日~2010年9月30日)	第38期 第2四半期 (累計) (2009年4月1日~2009年9月30日)
売上高	29,151	25,269
売上原価	25,263	22,445
売上総利益	3,888	2,823
販売費及び一般管理費	2,954	2,749
営業利益	933	74
営業外収益	163	111
営業外費用	10	8
経常利益	1,087	177
特別損失	75	244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,012	△ 66
法人税等	503	162
少数株主損益調整前四半期純利益	508	—
少数株主利益	55	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	453	△ 264

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第39期 第2四半期 (累計) (2010年4月1日~2010年9月30日)	第38期 第2四半期 (累計) (2009年4月1日~2009年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 668	△ 794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 851	△ 697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 41	△ 862
現金及び現金同等物の期首残高	9,366	10,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,325	9,878

株式の状況 (2010年9月30日現在)

Stock Information

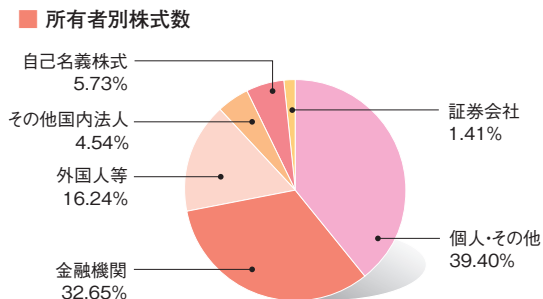
● 株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	9,918名

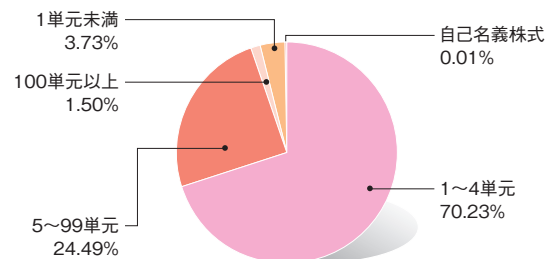
● 大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,307,000	13.11
笹貴敏男	1,553,000	6.15
DTSグループ社員持株会	1,333,468	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,115,700	4.42
株式会社NTC	482,080	1.91
株式会社みずほ銀行	410,560	1.62
小崎智富	401,664	1.59
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	386,100	1.53
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	384,900	1.52
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	362,199	1.43

● 株式分布状況



■ 所有数別株主数



ホームページのご案内

ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/>

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) からお願いいたします。

会社概要 (2010年9月30日現在)

Corporate Profile

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION

設立年月日 1972年8月25日

資本金 6,113百万円

従業員数 2,812名

本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL : 03-3437-5488 (代表)

● 関係会社

株式会社九州DTS <http://www.qdts.co.jp/>
 データリンクス株式会社 <http://www.datalinks.co.jp/>
 株式会社FAITEC <http://www.faitec.co.jp/>
 株式会社アスタリクス <http://www.asteriks.co.jp/>
 日本SE株式会社 <http://www.jse.co.jp/>
 日本ユニテック株式会社 <http://www.n-unitec.co.jp/>
 株式会社総合システムサービス <http://www.sgs.co.jp/>
 株式会社MIRUCA <http://www.miruca.jp/>
 遁天斯(上海)軟件技術有限公司
 デジタルテクノロジー株式会社 <http://www.dtc.co.jp/>

● 事業所

本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
新橋センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
芝開発センタ 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11
中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

● 役員

代表取締役会長	赤羽根 靖 隆
代表取締役社長	西田 公一
専務取締役	熊坂 勝美
常務取締役	栗原 広史
	伊東 辰巳
取締役	坂本 孝雄
	竹内 実之
	村井 一彦
社外取締役	工藤 克彦
	中村 春貴
常勤監査役	船見 恭雄
	尾崎 実実
社外監査役	田中 襄一
	嵯峨 清喜
	服部 彰彰
執行役員	鈴木 吉雄
	上野 大輔
	綱島 二雄
	佐久間 敏雄
	安達 達也
	山下 正美
	勝俣 雅司
	小林 浩利
	廣川 讓規
	豊永 智規





株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

Delivering Tomorrow's Solutions

【株主メモ】

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
単元株式数 100株
定時株主総会の基準日 3月31日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各
支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および
全国各支店で行っております。

(お知らせ)

- ◆住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◆未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◆「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
※確定申告をなされる株様は、大切に保管ください。

